

牛久市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
実施状況報告書（概要版）
（平成27年度～令和2年度実施事業分）

令和4年3月

目次

1. 「牛久市総合戦略」の概要	1
1-1. 「牛久市総合戦略」の位置づけ	1
1-2. 「牛久市総合戦略」の施策体系	2
2. 具体的施策の実施状況	3
2-1. 評価の手順	3
2-2. 各基本目標におけるKPI達成状況と 推進事業の成果・課題	4
2-3. 各基本目標におけるKPI達成状況の推移	13
3. 地方創生関係交付金事業の実施状況	18
3-1. 地方創生関係交付金の概要	18
3-2. 地方創生関係交付金事業の実施状況	19
4. 総括	23

1. 「牛久市総合戦略」の概要

1-1 「牛久市総合戦略」の位置づけ

「牛久市人口ビジョン」

牛久市の人口の現状と将来目標、目指すべき将来の方向を提示したものの。

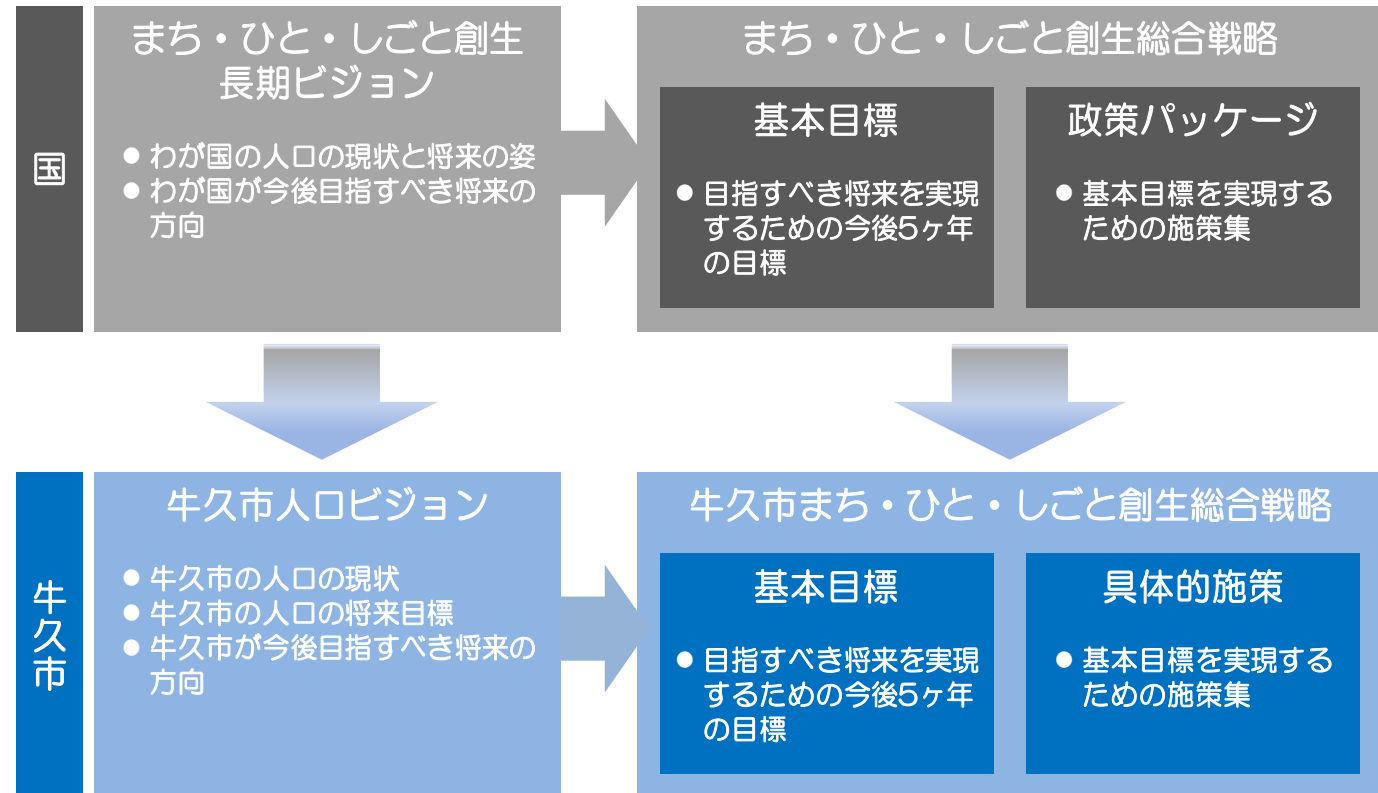
「牛久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

(以下、「牛久市総合戦略」)

「牛久市人口ビジョン」を実現するための具体的な施策をまとめたもの。

令和2年2月に、計画期間を1年延長した「総合戦略改訂版」を策定。

本書は、「牛久市総合戦略」における各基本目標及び施策の実施状況を評価し、今後の施策の推進を図るものである。



1-2 「牛久市総合戦略」の施策体系

「牛久市総合戦略」における施策体系は、以下のとおりである。

基本目標	具体的施策	
	基本施策	個別施策
【結婚・出産・子育て分野】 I. 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	(1) 結婚・出産・子育て環境の充実 (2) 教育環境の充実	①牛久での出会いと結婚を支援する ②出産・子育てサービスをさらに充実させる ③女性が就業しやすい環境を整備する ①幼児教育、学校教育を充実させる ②放課後や土曜日の教育活動を充実させる
【ひとの流れづくり分野】 II. 牛久への新しいひとの流れをつくる	(1) 結婚・出産・子育て世代の転入の促進 (2) 交流人口の増加	①牛久での出会いと結婚を支援する【再掲】 ②出産・子育てサービスをさらに充実させる【再掲】 ③女性が就業しやすい環境を整備する【再掲】 ④幼児教育、学校教育を充実させる【再掲】 ⑤放課後や土曜日の教育活動を充実させる【再掲】 ⑥農村地域へのターン、二地域居住を推進する ⑦同居・近居を推進する ①イベント、スポーツ・文化活動を活性化する ②市内資源（観光地・農村・特産物）を磨き上げる ③近隣市町村の観光地と連携する

基本目標	具体的施策	
	基本施策	個別施策
【しごとづくり分野】 III. 地域にあったしごとを育てる、しごとにあつたひとを育てる	(1) 地域ニーズに対応する、地域資源を活用する産業（地域密着型産業）の育成 (2) 市民の就業機会の拡大、就業支援	①地域ニーズにあった商業・サービス業を育成する ②地域資源を活かした産業を育成する ①市内企業の経営強化により雇用を拡大する ②職業能力向上とマッチングにより就業を促進する
【まちづくり分野】 IV. 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 中心市街地・既存住宅地の再活性化と農村地域の魅力向上 (2) 市内外のネットワークの構築、拡充 (3) 地域コミュニティの強化と安全安心の向上促進	①民間の遊休資産の活用、流通を促進する ②駅周辺や学校等の地域の拠点を整備する ①公共交通等による市内の交通ネットワークを拡充する ②広域連携による市外との交通ネットワークを構築する ①地域活動の担い手による交流促進、見守り強化。 ②消防・救急・防犯体制の強化・充実 ③首都直下型地震（茨城県南部地震）に対応した防災体制の強化・充実
シティプロモーション		

2. 具体的施策の実施状況

2-1 評価の手順

「牛久市総合戦略」における基本目標と個別施策について、それぞれ「重要業績評価指標(KPI)」を設定した。

KPIの目標値に対する実績値の達成度を「A」、「B」、「C」、「D」の4段階で評価する(表1)。

達成率は、表2、表3のとおり算出する。

表1 指標の評価区分及び評価基準

評価区分	評価基準
「A」評価	達成率が100%以上
「B」評価	達成率が75%以上100%未満
「C」評価	達成率が50%以上75%未満
「D」評価	達成率が50%未満
「—」	計画期間途中で事業が廃止されたなど、何らかの理由により測定できなかったもの

表2 達成率の算出方法

目標値の区分	算出式
①目標値以上の実績値を目指す場合	$(\text{実績値}) / (\text{目標値}) \times 100$
②目標値以下の実績値を目指す場合	$(\text{目標値}) / (\text{実績値}) \times 100$
③実績値「0」を目指す場合	実績値が「0」の場合：「A」評価
	実績値が「1」以上の場合：「D」評価

表3 達成率及び評価区分の具体例

指標	目標値	実績値	達成率及び評価区分
①空き家バンク成約件数(件)	10	14	$14 / 10 \times 100 = 140.0\%$ →「A」評価
②全国市町村認知度ランキング(位)	327	339	$327 / 339 \times 100 = 96.5\%$ →「B」評価
③床下浸水被害件数(件)	0	0	(実績値) = 0 →「A」評価

2-2 各基本目標におけるKPI達成状況と推進事業の成果・課題

各基本目標におけるKPIの達成状況と、関連する推進事業の成果・課題をまとめた。
表に示した各項目の説明は、以下のとおりである。

(1) KPI達成状況

KPIの目標値

KPIの実績値

指標	保育園待機児童数 (各年度4月1日現在) (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		目標値	実績値	0	13 (33)	0	45 (53)	0	61 (80)	0	18 (33)	0	0 (37)	0	0 (53)
		評価		D		D		D		D		A		A	
		備考		実績値中、内は、私的理由等による待機児童を含めた人数										担当課	

各基本目標に対応するKPI

KPIの評価区分 (P.3 参照)

(2) 推進事業の成果・課題

推進事業	事業名	成果	課題	今後の対応
	民間保育園の運営を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度 延べ利用児童数 ・一時預かり事業(2,430人) ・地域子育て支援センター事業(3,313人) ・病児・病後児保育事業(2,196人) 	全国的な保育士等の保育人材不足により、児童の受け入れに苦慮している。	<ul style="list-style-type: none"> ・牛久市保育士等処遇改善事業補助金を継続して実施する。 ・内閣府子育て支援事業補助金の積極的活用を保育施設へ案内する。

KPIを達成するために推進した事業名

基本目標Ⅰ 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

(1) KPI達成状況

指標①	住民基本台帳出生数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	712	712	686	636	686	671	686	574	686	545	686	488
		評価	A		B		B		B		B		C		
		備考										担当課	総合窓口課		
指標②	保育園待機児童数(各年度4月1日現在)(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	0	13 (33)	0	45 (53)	0	61 (80)	0	18 (33)	0	0 (37)	0	0 (53)
		評価	D		D		D		D		A		A		
		備考	実績値欄()内は、私的理由等による待機児童を含めた人数									担当課	保育課		
指標③	児童クラブ待機児童数(人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	
		評価	A		A		A		A		A		D		
		備考	H30まで放課後対策課が担当									担当課	教育企画課		

基本目標Ⅰ 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

(2) 推進事業の成果・課題

	事業名	成果	課題	今後の対応
推進事業①	子育て世代包括支援センターを設置し利用者支援事業を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度 ・妊娠届出者: 542人 ・妊娠届出時保健師面談数: 542人 ・要支援妊婦: 160人 ・すまいる直通電話相談件数: 192件 ・産後ケア申請者: 12人、利用総回数 27回 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中期での面談は、セルフプラン表を提出しに来た方に行っているため、多くの妊婦は電話での体調等確認となっている。電話より面談の方が切れ目のない支援が提供しやすいが、コロナ禍においても多くの方と面談できる工夫が必要となる。 ・希望する医療機関が利用できないケースがあるため、産後ケアでは希望する医療機関等で利用できる体制をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中期から後期の状況把握ができる対策をとる。 ・きょうだい対応など産後ケア利用できる医療機関等や体制を整える。
推進事業②	民間保育園の運営を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度 延べ利用児童数 ・一時預かり事業(2,430人) ・地域子育て支援センター事業(3,313人) ・病児・病後児保育事業(2,196人) 	全国的な保育士等の保育人材不足により、児童の受け入れに苦慮している。	<ul style="list-style-type: none"> ・牛久市保育士等処遇改善事業補助金を継続して実施する。 ・内閣府子育て支援事業補助金の積極的活用を保育施設へ案内する。
推進事業③	放課後児童健全育成事業を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度(5月1日現在) ・登録児童: 1,399人 ・待機児童数: 41人 	児童クラブの待機児童の発生について、令和2年度における中根小児童クラブ入級申請者が382名と過去最多の利用希望者数となり、現状の6クラス体制ですべての対象者を受け入れた場合に安全管理上支障があると判断し、5・6年生41名が不許可となり待機児童が発生した(母子・父子家庭は除く)。こうした需要に対して受け皿の拡大が課題となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間児童クラブへの補助金交付による放課後の居場所受け皿の拡大を図る。 ・一部民間委託等の支援員確保方を検討する。

基本目標Ⅱ 牛久への新しいひとの流れをつくる

(1) KPI達成状況

指標	住民基本台帳転 入数 (人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		目標値	実績値	3,921	3,921	3,796	3,808	3,839	3,494	3,882	3,749	3,925	3,475	3,925	3,454
①		評価		A		A		B		B		B		B	
		備考										担当課		総合窓口課	
指標	動態調査による 入込客数 (千人)	年度		H27		H28		H29		H30		R1		R2	
		目標値	実績値	602	764	610	849	615	752	620	815	625	601	625	310
②		評価		A		A		A		A		B		D	
		備考										担当課		商工観光課	

基本目標Ⅱ 牛久への新しいひとの流れをつくる

(2) 推進事業の成果・課題

	事業名	成果	課題	今後の対応
推進事業①	転入・転出に関するアンケート調査を実施する	転入・転出者を対象としたアンケートにおいて、市外からの転入者で両親等との近居・同居が理由と回答した割合が令和元年度が3.7%に対し、令和2年度は3.2%で目標値(4.5%)を達成できなかった。	市外から転入者を増やす施策に力を入れることより、現在の市民に対する行政サービスを優先するべきとの声もあり、制度整備の段階まで至っていない。	親の支援が受けやすくなる3世代同居や近居に対する支援策を整備し、実行することが求められる。 また、空家・空地バンク制度と絡めて2・3世代の世帯の転入も検討する必要がある。
推進事業②	・地場産農作物をふるさと牛久応援寄附返礼品にする ・市内特産品をふるさと牛久応援寄附返礼品にする	前年比197件の減。令和2年度も前年に準じた返礼品を掲載していたが、果物等人気のある季節物の在庫には限りがあり、件数に寄与することが出来なかった。	農家を含む市内事業者に対して改めて制度の周知を図り、魅力ある返礼品の開発を進める必要がある。	新たな返礼品の開発を進めるとともに、ポータルサイトを更に拡充させて寄附の受け入れ態勢を強化していく。

基本目標Ⅲ 地域にあったしごとを育てる、しごとにあったひとを育てる

(1) KPI達成状況

指標 ①	認定農業者数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	81	83	83	88	85	88	87	92	90	94	90	82
		評価		A		A		A		A		A		B	
		備考											担当課	農業政策課	
指標 ②	中小企業融資制 度の利用数 (件)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	160	180	165	141	170	146	175	124	180	123	180	35
		評価		A		B		B		C		C		D	
		備考											担当課	商工観光課	
指標 ③	正社員有効求人 倍率 (倍)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	0.25	0.37	0.78	0.43	0.97	0.63	1.10	0.64	1.12	0.64	0.92	0.50
		評価		A		C		C		C		C		C	
		備考		目標値は県平均									担当課	商工観光課	

基本目標Ⅲ 地域にあったしごとを育てる、しごとにあったひとを育てる

(2) 推進事業の成果・課題

	事業名	成果	課題	今後の対応
推進事業①	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者を支援する ・地産地消を推進する 	<p>今年も異常気象による野菜の収穫量の減少や価格の高騰、さらには高齢化による農業者の規模縮小や新型コロナウイルスも影響し、青果市場の取扱量も減少した。</p>	<p>毎年、市場での取扱量の減少が見込まれているため、何かしらの対策を検討し、市場の活性化を図るなどの対策が必要と思われる。</p>	<p>市場の経営等を踏まえ検討していく。</p>
推進事業②	<p>中小企業退職金共済制度加入促進補助金を交付する</p>	<p>広報紙等により、制度の周知を行い、加入促進を図っている。</p>	<p>さらに加入促進させるには、雇用主に対し更なる制度への理解をしてもらう対策が必要である。</p>	<p>市内中小企業に対して、積極的な広報活動を継続する。</p>

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1)KPI達成状況

指標①	かっぱ号乗客数 (人)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	285,000	291,247	290,000	290,670	295,000	287,688	300,000	298,000	300,000	287,927	300,000	187,752
		評価		A		A		B		B		B		C	
		備考										担当課		政策企画課	
指標②	刑法犯認知件数 の増減 (件)	年度	H27		H28		H29		H30		R1		R2		
		目標値	実績値	-	10	前年度 以下	-39	前年度 以下	-49	前年度 以下	-113	4年連 続減少	52	前年度 以下	-246
		評価		-		A		A		A		D		A	
		備考		R1まで交通防災課が担当								担当課		地域安全課	

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(2) 推進事業の成果・課題

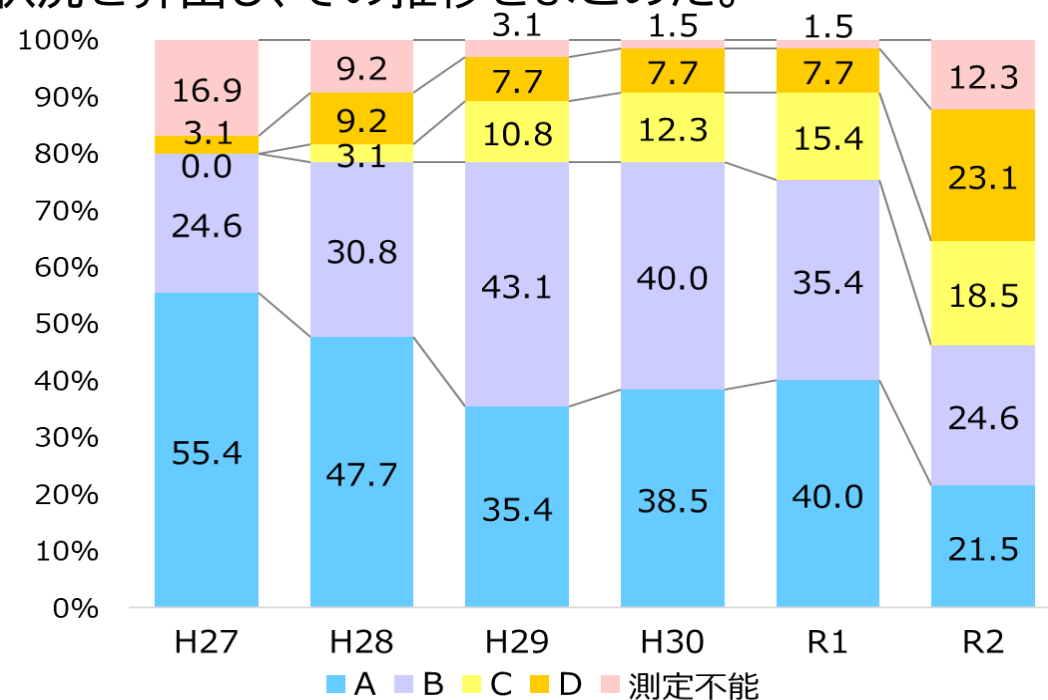
	事業名	成果	課題	今後の対応
推進事業①	かっぱ号の利用を促進する (モビリティマネジメント)	令和2年度 お試し乗車券利用者数: 1,243人 (内訳) ・上柏田・むつみルート:311人 ・さくら台・みどり野ルート:254人 ・つつじが丘ルート:252人 ・刈谷/刈谷城中ルート:426人	かっぱ号における令和2年度の利用者数は187,752人であった。令和元年度と比較すると減少数は約100,000人に達し、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに拡大した。利用者数の回復が課題となっている。	利用者数の維持及び増加を目的に、利用促進策(モビリティマネジメント)を継続的に実施する。
推進事業②	地域の見守り活動を支援する	地域の見守り活動が自主的に実施されている。 自動車盗について、令和元年度は119件であったが、令和2年度は43件に減少した。 オートバイ、自転車盗と合わせた乗り物盗は、115件に減少した。	令和2年度の住居侵入盗について、忍び込み(就寝時)11件、居空き(在宅時)1件であった。前年度は0件だった住宅侵入盗が増えているため、鍵掛についての効果的な啓発活動の実施が必要である。	マスクの着用、消毒、時間短縮など、コロナ対策を徹底した上で、継続的な活動の支援を行う必要がある。

2-3 各基本目標におけるKPI達成状況の推移

基本目標それぞれのKPIについて、各年度における達成状況を算出し、その推移をまとめた。

基本目標全体

評価区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合
A	36	55.4	31	47.7	23	35.4	25	38.5	26	40.0	14	21.5
B	16	24.6	20	30.8	28	43.1	26	40.0	23	35.4	16	24.6
C	0	0.0	2	3.1	7	10.8	8	12.3	10	15.4	12	18.5
D	2	3.1	6	9.2	5	7.7	5	7.7	5	7.7	15	23.1
測定不能	11	16.9	6	9.2	2	3.1	1	1.5	1	1.5	8	12.3
合計	65	100.0	65	100.0	65	100.0	65	100.0	65	100.0	65	100.0



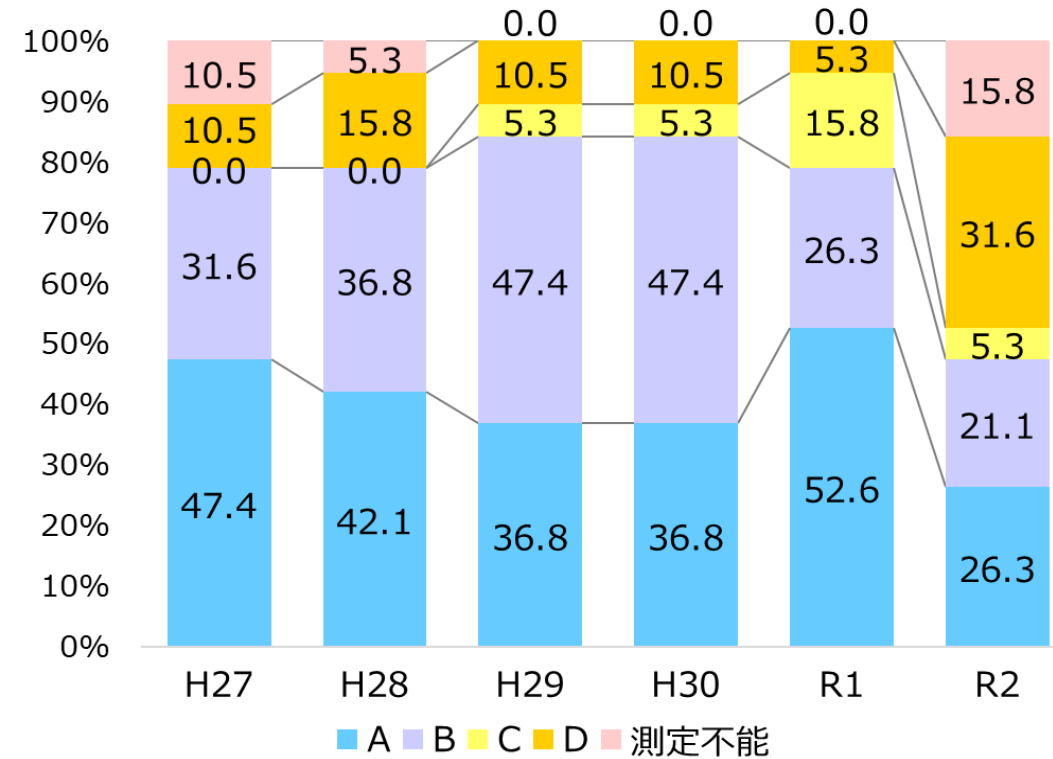
「A」評価の割合は、平成28～29年度まで減少した後、平成30年度に増加に転じ、令和元年度においては40.0%となった。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小や中止などが要因となり、未達成または測定不能の指標数が増加した。

令和元年度までを見ると、達成率50%（「C」評価）以上の指標数が増加傾向にあり、地方創生事業の推進による成果が一定程度得られたと考えられる。

基本目標Ⅰ 若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

割合：%

評価区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合
A	9	47.4	8	42.1	7	36.8	7	36.8	10	52.6	5	26.3
B	6	31.6	7	36.8	9	47.4	9	47.4	5	26.3	4	21.1
C	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	5.3	3	15.8	1	5.3
D	2	10.5	3	15.8	2	10.5	2	10.5	1	5.3	6	31.6
測定不能	2	10.5	1	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	15.8
合計	19	100.0	19	100.0	19	100.0	19	100.0	19	100.0	19	100.0

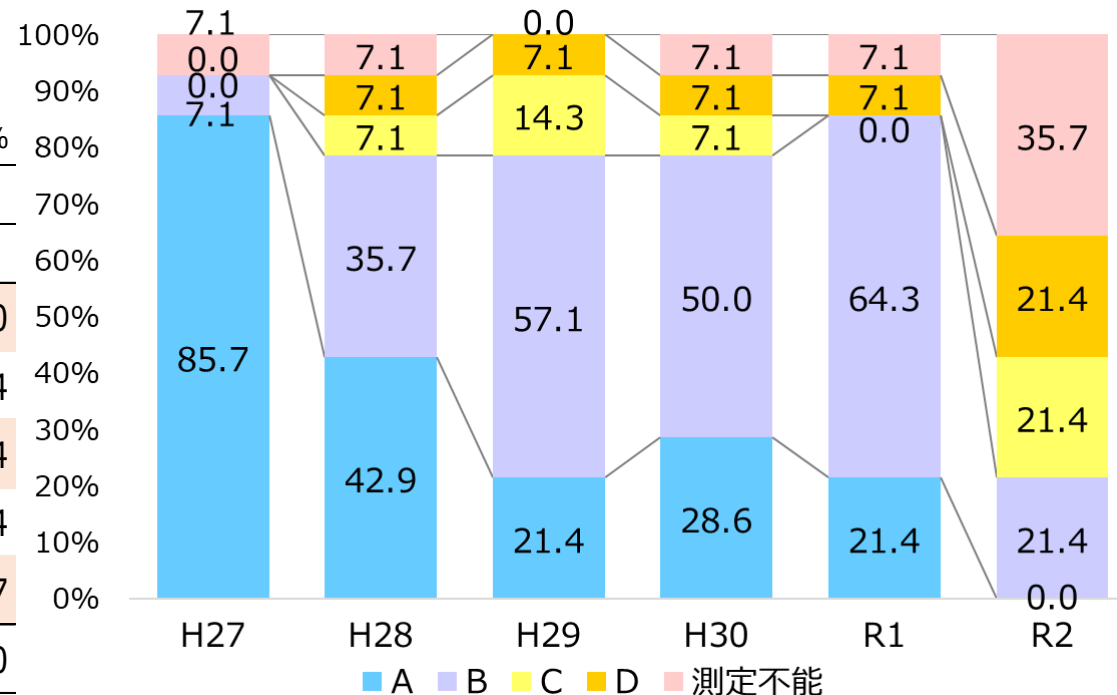


「A」評価の割合は、令和元年度において52.6%と最も高い結果となった。子育て世代包括支援センターの充実や学校施設の建設・整備による教育環境の整備など、子育て・教育支援策の充実による成果が表れたと推察される。

令和2年度においては、出生数の減少や児童クラブ待機児童数の増加、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て支援施設の閉館などの要因が重なり、未達成事業の割合が増加した。

基本目標Ⅱ 牛久への新しいひとの流れをつくる

評価区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合
A	12	85.7	6	42.9	3	21.4	4	28.6	3	21.4	0	0.0
B	1	7.1	5	35.7	8	57.1	7	50.0	9	64.3	3	21.4
C	0	0.0	1	7.1	2	14.3	1	7.1	0	0.0	3	21.4
D	0	0.0	1	7.1	1	7.1	1	7.1	1	7.1	3	21.4
測定不能	1	7.1	1	7.1	0	0.0	1	7.1	1	7.1	5	35.7
合計	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0

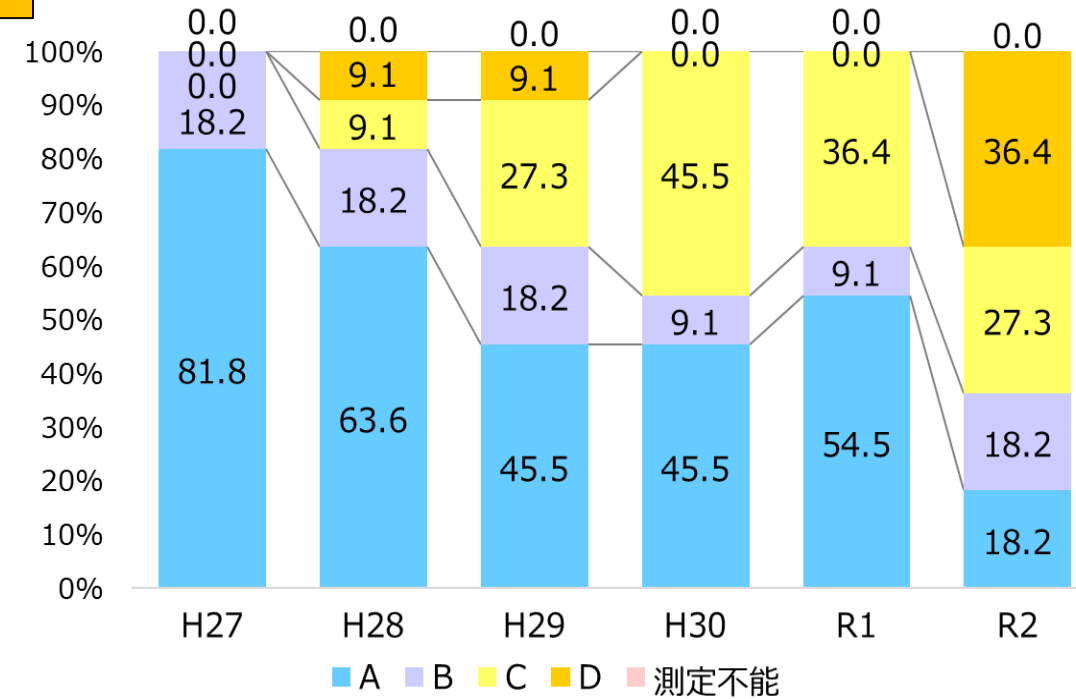


「A」評価の割合は、平成28～令和元年度まで約20～40%で推移した。住民基本台帳転入数の減少、市内スポーツイベントや観光ツアーへの参加者数について、達成率75%（「B」評価）に留まる事業の割合が多かった。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントへの参加者数の減少、公共施設の利用者数の減少、入れ込み客数の減少などが影響し、未達成事業の割合が増加した。

基本目標Ⅲ 地域にあったしごとを育てる、しごとにあったひとを育てる

評価区分	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合
	割合：%											
A	9	81.8	7	63.6	5	45.5	5	45.5	6	54.5	2	18.2
B	2	18.2	2	18.2	2	18.2	1	9.1	1	9.1	2	18.2
C	0	0.0	1	9.1	3	27.3	5	45.5	4	36.4	3	27.3
D	0	0.0	1	9.1	1	9.1	0	0.0	0	0.0	4	36.4
測定不能	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0	11	100.0

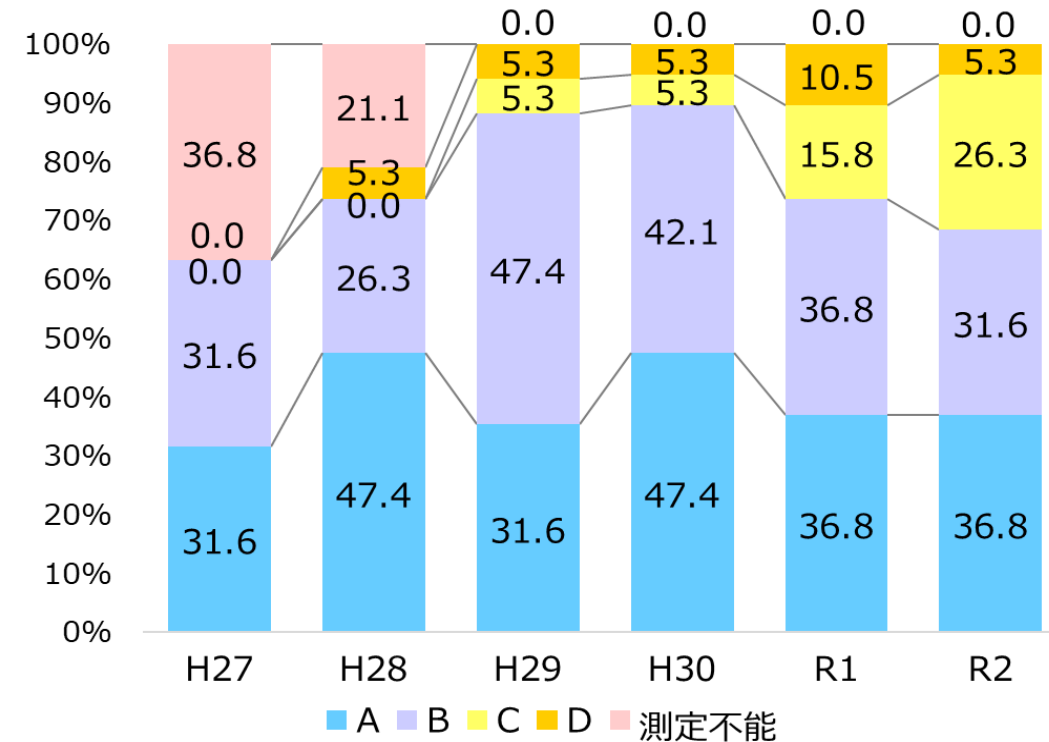


「A」評価の割合は、平成28～29年度まで減少した後、令和元年度において半数以上に持ち直した。市内企業向け支援策の充実や就農者数の増加などで成果が見られたものの、正社員有効求人倍率や中小企業融資制度利用数の伸び悩みが課題となった。

令和2年度においては、上記に加え、新規就農者数や市営青果市場取扱いの学校給食納入量の減少など、農業分野においても未達成事業数が増加した。

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合	指標数	割合
A	6	31.6	9	47.4	6	31.6	9	47.4	7	36.8	7	36.8
B	6	31.6	5	26.3	9	47.4	8	42.1	7	36.8	6	31.6
C	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	5.3	3	15.8	5	26.3
D	0	0.0	1	5.3	1	5.3	1	5.3	2	10.5	1	5.3
測定不能	7	36.8	4	21.1	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	19	100.0	19	100.0	19	89.5	19	100.0	19	100.0	19	100.0



「A」評価の割合は、計画期間を通して30～50%程度で推移している。空家等支援事業や過疎地有償運送支援事業では継続的にKPIを達成した一方、買い物支援(移動店舗ふれあい便)利用者数や、市内2駅における乗客数の減少などが課題として挙げられる。

令和2年度では、基本目標Ⅰ～Ⅲにおいて未達成事業数が増加した中、例年の達成状況を維持する結果となった。刑法犯認知件数の減少や自主防災組織の結成数の増加など、市民の安心な暮らしに直結する指標において、高い達成率が維持されたと推察される。

3. 地方創生関係交付金事業の実施状況

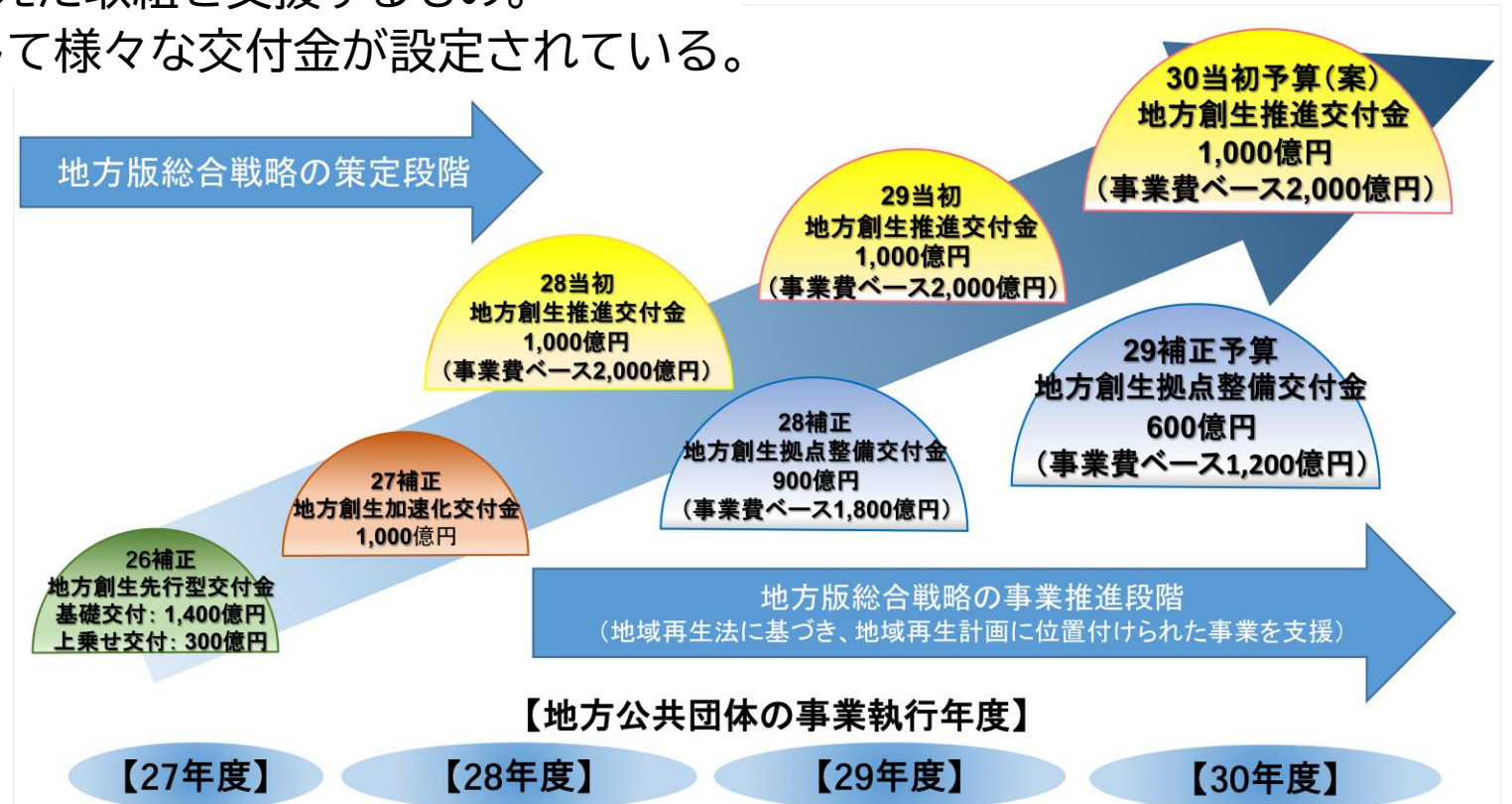
3-1 地方創生関係交付金の概要

「地方創生関係交付金」とは、国が地方創生を推進するに当たり自治体の自主的・主体的な取組で先導的なものを支援するもので、KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援するもの。

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
ホームページより

「地方版総合戦略」の事業推進段階に応じて様々な交付金が設定されている。

交付金の区分
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)に係る先駆的事業分 (タイプI)
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型) 地方版総合戦略先行策定 分(タイプII)
地方創生加速化交付金
地方創生推進交付金
地方創生拠点整備交付金



3-2 地方創生関係交付金事業の実施状況

(1) 平成28年度実施事業

事業名						実施期間	平成28年度								
日本初の本格的ワイン醸造所を軸とした「ワインと食」の観光振興						区分	地方創生加速化交付金								
						事業費(決算額)	40,240,592円								
事業の目的		牛久市の地域資源を磨き上げ、愛着の持てるまちづくりを進めることにより、人口流出の抑制と定住・交流の促進を図る。													
事業内容		<p>1. 観光振興事業計画策定事業 『『ワインと食』による観光振興事業計画策定』と『ワインつながりの連携による相互資源』各地域産のワインと食』の相互流通計画』の策定</p> <p>2. シティプロモーション事業 観光PR紙の作成、プロモーションビデオの作成</p> <p>3. トライアルイベント事業 「シャトーカミヤ」において、プロジェクションマッピング等のイベント開催</p> <p>4. イベント開催事業 牛久市商工会青年部が主催するワインに合う食のイベントとして「USHIKU PIZZA FESTA」を開催</p> <p>5. 観光ツアー事業 専門家等のモニターツアーを実施、ツアー実施上の各種課題の把握と対応策の検討</p>													
KPI達成状況															
指標 ①	動態調査による入れ込み客数 (千人)	年度		H27		H28		指標 ②	中小企業融資制度の利用数 (件)	年度		H27		H28	
		目標値	実績値	602	764	610	849			目標値	実績値	160	180	165	141
		評価		A		A				評価		A		B	
成果及び課題		一部KPIの目標値を達成することができ、地方創生の効果が相当程度見られた。一方、地方創生事業を継続的に行っていくには、民間団体等が主体となって実施していくことが望ましいが、地方創生事業を民間主体で行う土壌ができあがっていないため、民間主体で事業を実施するに至るまでスムーズに手続き等を行うことが課題である。													

(2)平成29年度実施事業

事業名		実施期間		平成29～30年度											
茨城版持続可能な地域づくり～「広域交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」		区分		地方創生推進交付金											
		事業費(決算額)		2,750,000円											
事業の目的		人口減少、高齢化が加速する中、地域の活力を維持しつつ、さらに活性化を図るために、市町村の区域を越えた交通ネットワークを充実させ、広域路線バスの実証運行を実施する。													
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の実証運行等への支援、利用促進のための取組支援策を実施する。 ・広域路線バスの利用実績を検証し、地域の実情や利用実態に応じた運行ルートやダイヤ等の検討を実施する。 													
KPI達成状況		※茨城県が設定したKPI													
指標 ①	県内の乗合バス・タクシーの人口千人当たり利用者数(人)	年度		H28		H29		指標 ②	実証運行路線の年間利用者数(人)	年度		H28		H29	
		目標値	実績値	13,126	13,607	13,126	14,229			目標値	実績値	1,600	1,544	24,700	21,119
		達成率		103%		108%				達成率		96%		91%	
成果及び課題		一部KPIの目標値を達成することができ、地方創生の効果が相当程度見られた。利用者数及びそれに伴う運賃収入の伸び悩みが課題である。													

(3)平成30年度実施事業

事業名	実施期間	平成30年度
	区分	地方創生推進交付金
	事業費(決算額)	1,279,238円

第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業(茨城県)

事業の目的

空家の活用促進のため、専門家による相談会開催や空家バンク活用のためのパンフレット作成等を実施する。
また、移住希望者に対する支援策として、都内の移住フェアやPRイベントへの参加や、移住パンフレットの作成を行う。

事業内容

1. 空家等活用促進事業

- ① 専門家による空家相談会の開催
- ② 空家バンク活用促進等パンフレット作成
- ③ 市内外のイベント等へのブース出展

2. 移住定住促進PR事業

- ① 都内及び牛久市近隣で開催される移住フェアへの出展
- ② パンフレット等PRツールの作成

KPI達成状況

指標	空家バンク成約件数(件)	年度		H29		H30		指標	住民基本台帳転入数(人)	年度		H29		H30	
		目標値	実績値	2	1	6	7			目標値	実績値	3,839	3,494	3,882	3,749
①				C		A		②				B		B	

成果及び課題

本交付金事業実施により、一部KPIの目標値を達成することができ、地方創生の効果が相当程度見られた。一方、本事業は市単独での収入・確保が困難であり、事業の自立化に関する課題が残った。

(4) 令和元～2年度実施事業

事業名		実施期間		令和元～5年度					
わくわく茨城生活実現事業(茨城県)		区分		地方創生推進交付金					
		事業費(決算額)		0円					
事業の目的		移住に伴う経済的負担を軽減することにより、県内中小企業への就業等の促進及び県内移住者の増加を図る。							
事業内容		東京圏から移住して就業又は起業等しようとする者が移住支援金の要件を満たす場合に、茨城県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付する。単身での移住の場合60万円、2人以上の世帯での移住の場合100万円の給付を行う。							
KPI達成状況									
指標	住民基本台帳転入数(人)	年度		H30		R1		R2	
		目標値	実績値	3,882	3,749	3,925	3,475	3,925	3,454
		評価		B		B		B	
成果及び課題		事業開始から令和2年度までの交付実績は0件であるが、令和3年度において、テレワークや関係人口等の要件拡充により移住相談件数、交付件数の増加が見込まれる。							

4. 総括

- 当市の人口は、本計画期間中である平成29年12月末時点の85,255人をピークに減少に転じ、令和2年度末時点において84,696人となった。特に、出生数の減少と死亡数の増加による、自然減少が加速している。
- 牛久市人口ビジョンでは、2060年に総人口84,000人を維持することを目指している。令和2年時点での人口について、目標値は下回っているものの、人口ビジョンのもととなった、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口(平成25年公表)は上回っており、子育て・教育分野でのKPI達成状況に見るように、地方創生に関連する事業において一定の効果があったものと考えられる。
- 令和元年末より新型コロナウイルス感染症が流行し始め、令和2年度は各分野において事業を縮小・中止せざるをえなくなり、KPI達成状況にも大きな影響を与えた。
一方、コロナ対策を徹底した上での事業再開、オンラインツール導入の推進など、コロナ禍に適応した事業の実施も見られた。
- 次期総合戦略では、第1期で成果を得られた子育て・教育分野の事業を継続・充実するとともに、課題となった移住・観光分野の事業推進を図り、出生数や転入超過数の増加を一層目指していく。